

朴正熙の開発独裁と政策なき成長

ベトナム戦争の影響を中心に

朴 根好

(静岡大学)

はじめに

韓国経済は1960年代より輸出指向工業化を成し遂げ、NICs または NIES として注目を浴び、今や先進国の仲間入りを果たしている⁽¹⁾。当然のように、韓国の高度成長に関するかなりの数の書物や論文が著され、その成長要因について多様な見解が出されている。とりわけ高度成長に政府が重要な役割を果たしていたということは、世界銀行の『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』出版以来、その傾向が強くなったと見受けられる。それとともに、朴正熙独裁政権の下で高度成長が実現されたという経験から開発独裁を高く評価する研究もみられる。しかし、こうした見解はいずれも政府の経済的役割を重視するが、そもそも政策の有効性が過大評価されてはいただろうか。

韓国政府は「自立経済体制の確立」という目標を掲げ、経済開発計画を積極的に推進したにもかかわらず、その帰結は「対外依存体制の深化」を招いたので、明らかに政策と実績は相反するからである。また、輸出指向工業化については、近年公開された朴正熙大統領記録物「第1次3カ年輸出計画(65～67)」などを用いて輸出計画のフィット&ギャップ分析を行うと、輸出計画と実績には「大きな乖離とズレ」が生じている⁽²⁾。要するに、「第1次3カ年輸出計画」の帰結をオリンピック競技に例えるとすれば、韓国政府は特技のテコンドー、レスリング、柔道、アーチェリーなどの分野で金メダルを期待し、これらを「オリンピック強化種目」に選定したが、結果は「オリンピック強化種目」では金メダルを取れず、サッカーや陸上競技、水泳、馬術などといった「非強化種目」

で金メダルが取れた、ということになろう。いわば「政策なき成長」である⁽³⁾。

もっとも高度成長期においては、朴正熙独裁政権による国家統制下にあったがために、経済政策に関する資料の多くが「機密」扱いとされ、長い間ベールに包まれていたことを思い起こす必要がある。「ブラックボックス」の存在は、政府の刊行物や元政策担当者の回顧録など「表面的な情報」に頼るしかなく、経済政策の全体像を的確に捉え、その成果を評価するという分析が客観的に行われてきたとは言い難いからである。敢えて言えば「表面的な情報」だけの政策評価など「氷山の一角」にすぎないのである。

本稿では、ベトナム戦争が朴正熙の開発独裁に及ぼした影響について考察する。まず政府の経済的役割を検証するため、電子産業における政策なき成長の実態を明らかにする。その上で、政策なき成長にベトナム戦争が及ぼした影響を解明する。なお、ベトナム戦争が朴正熙の開発独裁体制に及ぼした影響を分析することで、維新体制の起源を模索する。そのために、統計データを活用した経済学的分析をベースに、朴正熙大統領の記録物と韓米外交文書、そしてアメリカ安全保障関連文書などを駆使した史料分析を加える学際的分析を試みる。それは朴正熙独裁政権期の高度成長を解明するうえで多に役立つものである。

1. 1960年代初期の韓国経済

(1) 経済開発計画と低開発の罅

1961年に軍事クーデターによって全権を掌握した朴正熙は、強力な権限を持った経済企画院を

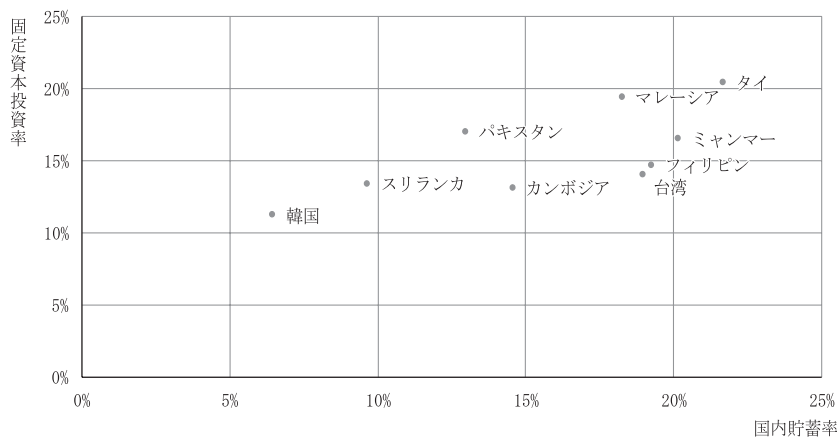
設置し、経済開発計画を立案するなど積極的な経済開発政策を打ち出した。韓国経済の自立的発展と工業化基盤の造成という目標を掲げ、第1次経済開発5カ年計画はスタートしたものの、経済停滞は続き、64年2月には計画目標を大きく引き下げた「下方修正計画」に踏み切らざるをえなかった⁽⁴⁾。1960年代初期、韓国経済は、内的には資金調達の不振による投資活動の萎縮と内需の不振、外的には外国援助の削減に基づく外資導入の低迷という問題を抱え、経済停滞が続いたからである。

1960年代初期の韓国は、農業以外の産業がなく、天然資源も乏しく、人口の40%以上が「絶対的貧困層」であったこともあり、「貧困のスパイラル」から脱却できずにいた。そのため、アジア諸国のなかでも、韓国の所得水準は際立って低かった。アジア諸国の一人当たり国民所得（1964年）をみると、韓国は85ドルに過ぎず、これはフィリピンの213ドルやマレーシアの242ドルの半分以下で、しかもシンガポールの487ドルや香港の537ドルの5分1にも届かない⁽⁵⁾。なお、アフリカ地域のザンビア144ドルやアルジェリア195ドル、そしてガーナ215ドルなどと比べても、その絶対水準の低さが目立つ。さらに、順調な経済成長を遂げていたラテンアメリカ地域と比べると、ブラジルは180ドル、コロンビアは235ドル、メキシコは458ドル、チリは458ドル、アルゼンチ

ンは652ドルなどである。韓国の所得水準の低さは、世界的にみても他の発展途上国とはかなり開いていたのである。

グラフ1は、GNPに対する固定資本投資率と国内貯蓄率（1964年）を示したものである。国内貯蓄率はタイの21.7%を筆頭に、韓国の6.5%は最低の水準となり、なお固定資本投資率も、タイの20.4%を筆頭に、韓国は最も低い水準となる。韓国はアジアのなかで際だって低く、韓国経済の立ち遅れは、これから推察できるだろう。しかも、韓国は相対的にエンゲル係数が高く、これが貯蓄性向を弱めた一因であったのはいうまでもなからう。たとえば、アジア各国のエンゲル係数（1964年）をみると、韓国の67%は、スリランカの60%、台湾の56%、タイの54%と比べても、相対的に高い水準である⁽⁶⁾。つまり、当時の韓国の消費は、生存のための飲食費という段階を越えず、他の文化的な消費に手を広げるまでには至らなかったことを示唆するものであろう。いいかえれば、韓国は家計において消費財、サービス財などを購入する余力が限りなく少なかったことを意味し、それが工業製品の潜在市場としての拡大の可能性を弱め、生活水準の低さ及び内需の不振を招いたといっても差し支えなからう。

かくして、韓国経済の自立発展への道は閉ざされていたのである。1960年代初期の韓国経済は、



グラフ1 アジア諸国の国内貯蓄率と固定資本投資率

（出所）国際連合編（1967）『アジア経済年報 1966 年版』東洋経済新報社、301 ページ、日本銀行統計局（1967）『アジア・大洋州主要国の国際比較統計』3 ページ、韓国銀行（1971）『国民所得年報』193-247 ページ、より作成。

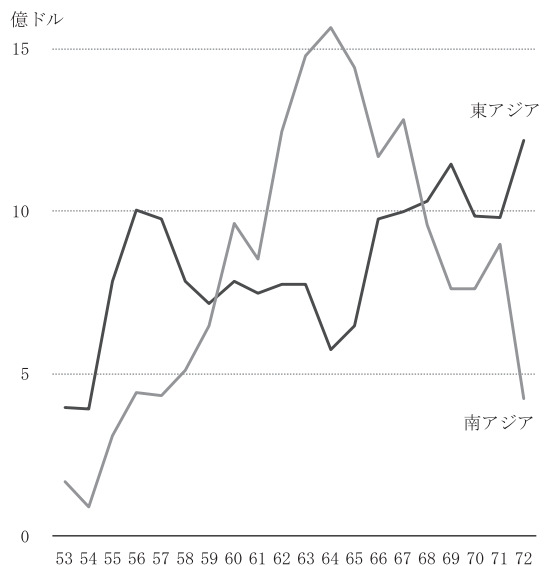
世界銀行をはじめとする多くの外国の研究者によって「ほとんど絶望的」であるとみなされたのもそのためであろう⁽⁷⁾。実は、アメリカ政府も「韓国は未だに混沌状態にあり、経済開発のために数億ドル援助を供与したにもかかわらず、最大の失敗の一つとなった」とみなしていた⁽⁸⁾。そのうえ、「第二次世界大戦以来、アメリカは66億ドル以上（経済援助38億ドルと軍事援助28億ドル）を韓国に注ぎ込んだ。それにもかかわらず、この国は依然として不安定な米国の継子である。問題の一端は、独立後のリーダーシップの不在と粗雑な経済計画、そしてアメリカの放置によって生じている」と、第1次経済開発5カ年計画の粗雑さとともに、朴正熙のリーダーシップ不足が韓国経済の持つ問題点として指摘されている⁽⁹⁾。

(2) アメリカの「韓国の切り捨て」

韓国における外国援助の減少は、一般的にドル危機を背景としたアメリカの対外援助政策の転換によるものであると指摘されるが、それは十分な説明とはいえない。アメリカの対外援助は政策転換に伴い、一時的に減少するものの、60年代に入り上昇傾向に転じ、アジア地域は最も大幅な拡大を示したからである⁽¹⁰⁾。

興味深いことは、アメリカのアジア地域に対する経済援助を、東アジアと南アジアに分けてみると、1957年を境に南アジアへの拡大傾向と東アジアへの減少傾向がはっきりと示されているという点である(グラフ2を参照)⁽¹¹⁾。アイゼンハワー大統領は1957年5月に新しい対外援助政策を採択し、「全世界にばらまくより、いくつかの戦略国家に対して集中プログラムを提供する」という基本方針を定めたが、それによるところが大きい⁽¹²⁾。

要するに、アメリカの対外援助政策は、被援助国の自助努力と吸収能力を重視したもので、それに応じて経済援助などを戦略的に配分することで、テイク・オフの成功事例を作り上げるといふ、いわば「選択と集中」戦略である。そのため、被援助国に対する援助配分もトレード・オフの関係を示し、アジアにおいては南アジアの重視、とりわけインドに強く傾斜するものであった。すなわち、アメリカの対インド経済援助は、1957年には1



グラフ2 アメリカのアジア向け経済援助の推移

(出所) U.S. Department of Commerce, Historical Statistics of the United State, Colonial to 1970, 1971 to 1985, より作成。

億8700万ドル程度であったが、64年には8億6400万ドルへと驚異的に伸びた。これはアメリカ経済援助全体の25.3%を占めるものである。また、1958～65年の累計額をみると、インドは44億5100万ドルに達したが、これは、同期間ラテンアメリカ諸国の40億6600万ドルよりも大きく、アフリカ諸国の20億700万ドルの2倍以上の規模でもある⁽¹³⁾。

このことから、インドがテイク・オフのための戦略国家として重視されていたことがうかがえる。逆に韓国の経済援助の減少はテイク・オフの可能性が低いということの意味するであろう。つまり、韓国の「悲観的な見込み」という本質的な問題こそ、アメリカが経済援助を削減した重要な要因であったといえよう。

ところが、ベトナム戦争の拡大とともに、アメリカの国家安全保障戦略が大きな転換を余儀なくされたが、その結果、米国の対外援助政策も南アジア重視から東アジア重視へと転換されたのである。すなわち、1965年を境に、両地域の間にトレード・オフ関係が見られるのはそのためである⁽¹⁴⁾。

2. 高度成長とベトナム戦争

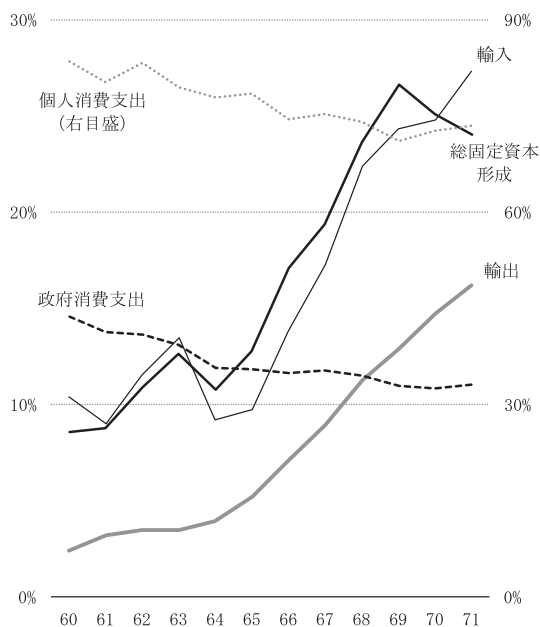
(1) 経済停滞から「漢江の奇跡」へ

ここで注目すべきは、1965 年を境に、「貧困のスパイラル」から「漢江の奇跡」へと急転換したことである。グラフ 3 は実質 GNP の需要項目別構成比の推移を示したものであるが、60 年代後半の飛躍的な伸びが目につく。まず需要項目別の年平均成長率を、60 年代の前半と後半に分けてみると、民間消費支出は前半の 5.0% から 9.4% へ、政府支出は 2.0% から 9.2% へ、総固定資本形成は 15.0% から 27.2% へ、輸出は 24.0% から 36.6% へ、輸入は 4.9% から 33.8% へと伸びている⁽¹⁵⁾。とりわけ、65 年以降、総固定資本形成と輸出、そして輸入の驚異的な伸びには目を見張るものがある。GNP の需要項目別構成比の変化をみると、64 年から 70 年に、総固定資本形成は 10.8% から 25.1% へ、輸入は 9.2% から 24.8% へ、輸出は 4.0% から 14.7% へ、という大幅な拡大を示したのである。このように 60 年代の韓国経済の性格は、前半の「貧困のスパイラル」と後半の「高度成長」で明らかな相違があることが分かる。

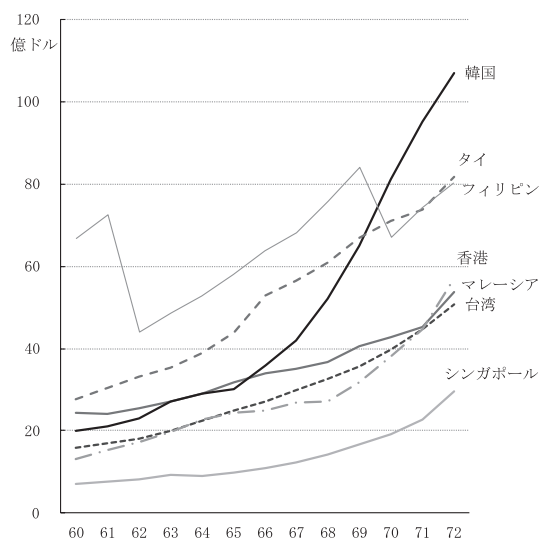
つぎに、韓国経済のパフォーマンスの規模とスピードを、国際比較の視点でみてみよう。グラフ 4 は東アジア諸国の GDP の推移を示したものである。1960 年代後半に入り、韓国の成長のスピードには目を見張るものがある。例えば、韓国の GDP は、60 年代初期にはマレーシアとほぼ同じ規模であったのが、60 年代後半に入り、マレーシアとタイ、そしてフィリピンをあっという間に追い越したのである。韓国がいかに速いスピードで成長していたかがうかがえよう。いわゆる「漢江の奇跡」である。

(2) アメリカの「ショーウィンドウ戦略」

韓国の高度成長とベトナム戦争は、やはり、切り離すことができない。ベトナム戦争が韓国経済に与えた影響は、単にベトナム特需という外貨収入面におけるものだけではない。韓国軍のベトナム派兵によって生み出された韓国の戦略的地位の変化がむしろ決定的に重要な役割を果たしたのである。なぜなら、韓国軍のベトナム戦争への大き



グラフ 3 実質 GNP の需要項目別構成比の推移
(出所) 韓国銀行 (1973) 『経済統計年報 1973』より作成。



グラフ 4 東アジア諸国の GDP の推移
(出所) World Bank, World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/indicator>)、統計庁 (1995) 『統計で見る韓国の足跡』、溝口敏行編 (2008) 『アジア長期経済統計 1 台湾』 東洋経済新報社、393 ページ、より作成。

な貢献は、アメリカの安全保障戦略へ大きな影響をあたえ、韓国を共産陣営に対する経済的優位の証とするという「ショーウィンドウ」戦略に転換させたからである。

この点に関しては、マクジョージ・バンディ（当時国家安全保障担当補佐官）からジョンソン大統領に宛てたメモによると、「韓国モデルの成功の可否は、国造りを進める非共産諸国の大きな試験台となる。さらに、韓国は信頼できるアメリカの同盟国であって、共産主義の拡大に対抗しうることとは朝鮮戦争で証明されており、そして今日南ベトナムで2万人の韓国軍が戦っている。もし、韓国が失敗し、経済的にも政治的にも成長できる国にならなければ、その失敗は世界の目にさらされ、韓国の失敗は米国の失敗となる。（中略）韓国を事例にして、非共産圏の国家建設が成功することということをアジアにおいて証明すること」と記されていたが、これがまさに「ショーウィンドウ」戦略である⁽¹⁶⁾。

それとともに、アメリカ政府が韓国に果たした役割ついて、ジョンソン大統領宛「アメリカの対外関係（1963～68）」という報告書を参照されたい。同報告書は、1963～68年の間、アメリカ政府が成果を遂げた最も重要な一つは、韓国の経済発展であると指摘したうえで、「アメリカは、韓国に対して巨額の経済・技術援助を行うとともに、経済政策の立案と実施に影響を与え、直接的な役割を果たした」という⁽¹⁷⁾。アメリカ政府が「ショーウィンドウ」を成功させるための「直接的な役割」について明確に言及しているのである。

3. 電子産業の政策なき成長

韓国は発展途上国のなかで、鉄鋼、造船、石油化学、自動車、電子など重化学工業を育成し、輸出指向工業化を成し遂げた、唯一の国といつてよからう。とりわけ、韓国の電子産業における顕著な発展ぶりは世界的に強い関心が寄せられている。そして、その顕著な発展は、韓国政府が重要な役割を果たしたというのは今や共通の認識に至っているといつてもいいだろう。高度成長時代の産業政策は、政府系金融機関による政策金融と優遇税制、特定産業の育成及び支援、外資法・為替法による規制など実に多岐にわたるが、特に国際的にも関心が高いのは特定産業の育成及び支援であろう。しかし、こうした見解には、いくつかの重要な事柄が見落されているのではなからうか。すなわち、第1に政府の産業政策が成長を後追いつていること、第2に政府の輸出政策と輸出成長との間には因果関係が乏しいこと、第3にアメリカ政府とその背後にある「バテル記念研究所」がなかったとすれば電子産業の成功は望めなかったこと、などである。

(1) 成長の「後追い政策」

まず、電子産業振興に関する政策動向を見ると、表1に示されたとおり、1966年12月に朴忠勳商工部長官は電子産業を輸出成長産業に育成すると表明したが、これが電子産業の育成に関する韓国初の意思表示である。そこで、韓国の電子産業のスタートは1966年であるとみなすのが一般的であるが、しかし、これにはいささか疑問を感じざ

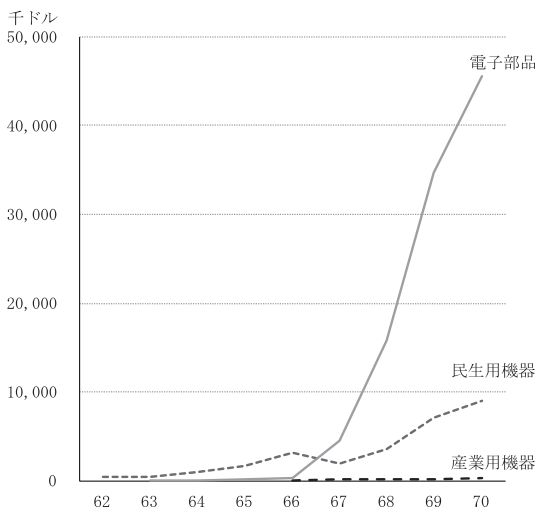
表1 電子産業振興関連クロノロジー

内 容	
1966年12月5日	電子工業の育成方針を表明（朴忠勳商工部長官）
1967年1月1日	第2次経済開発5カ年計画のスタート
1967年1月17日	朴正熙大統領、電子工業の育成を国民に宣言
3月8日	「電子工業の育成方案」採決
1969年1月28日	「電子工業振興法」公布
1969年6月19日	電子工業振興8カ年計画（1969～76）公表
1970年6月5日	電子工業振興施策公布

（出所）韓国電子工業振興会（1981）28ページ、韓国産業銀行調査部（1970）545～565ページ、経済科学審議会議事務局（1967）「電子工業育成の方案」1967.3.3、国家記録院大統領記録館、より作成。

るをえない。というのは、電子産業の育成方針が表明されたとはいえ、1967年スタートの第2次経済開発5カ年計画には全く反映されていなかったため、全てゼロからの出発となったからである。実際、電子産業の振興を図る特別法の制定をはじめ、具体的な振興策を策定し、そして支援体制を確立するまでに相当な時間がかかった。すなわち、電子工業振興法が公布されたのは1969年1月であり、同年6月にこの法律に基づいて「電子工業振興8カ年計画」が実行計画として公表され、最終的に「電子工業振興施策」が発表されたのは1970年6月のことであった⁽¹⁸⁾。したがって、電子工業振興施策が実施された1970年を、韓国の電子産業振興のスタートとしてみなすのが適切であろう。

このことを踏まえながら、電子産業の輸出動向をみてみよう。グラフ5は電子産業の部門別輸出実績を示したものである。とりわけ、1967年以降、電子部品の飛躍的な輸出拡大が目につく。これは明らかに、韓国の電子産業においては本格的な支援政策の実施を待たずに、急激な成長が始まったことを物語っている。いわば「政策なき成長」である。



グラフ5 電子産業の部門別輸出実績
(出所) 韓国精密機器センター編 (1970)『電子工業便覧1970』25ページ、韓国銀行 (1971)『韓国産業構造の再編成』359ページ、韓国電子工業振興会 (1981)『電子工業二十年史』97ページ、より作成。

また、輸出実績を具体的にみると、66年の電子部品輸出はわずか33万ドルに過ぎなかったのに、70年には4560万ドルに達した。その結果、韓国輸出品ベスト5に浮上したのである。なお、その規模は電子製品輸出額の83.0%を占めるもので、ラジオなど民生用機器と産業用機器はそれぞれ16.3%と0.6%を占めるにすぎない。ちなみに、日本の部門別構成比(1969年)をみると、民生用電子機器が69.9%、産業用機器が12.4%、電子部品が17.6%であり、この点からも韓国の電子産業がいかに電子部品に依存していたかがうかがえよう。韓国の電子産業は、民生用電子機器に先立って、ICやトランジスタを中心とした電子部品が飛躍的な成長を示したが、この点も韓国における電子産業の大きな特徴の一つである。

(2) 輸出計画の「不都合な真実」

韓国の輸出政策をみていくうえで、1965年は重要な転換点といえよう。1965年から、大統領主宰のもとに毎月輸出振興拡大会議が開かれ、輸出特化産業など輸出目標の達成に全力を注ぐなど、政府が積極的な役割を果たし、輸出指向工業化を推進する中核となるのが1965年以降だからである。しかも、この輸出振興拡大会議は、政府閣僚、主要企業及び企業団体の代表者、銀行頭取などが出席し、輸出全般にかかる諸問題を解決することを目的とした、いわば「国家輸出保障会議」といえるものである。この会議で、輸出目標と対比して輸出実績をチェックし、提示された問題については迅速に対応したことは言うまでもない。

ここでは、朴正熙大統領記録物「第1次3カ年輸出計画(65～67)」を用いて、輸出特化産業を中心に、その輸出計画の内容と帰結について検討することにしたい。韓国政府は、1965年に国際競争力の優位面や他産業への波及効果も考慮して、輸出特化産業に13業種を指定した⁽¹⁹⁾。そのうえ、輸出特化産業では業種別に輸出目標を策定したのである。すなわち、輸出特化産業全体の輸出目標は、基準年度(1964年)の2.8倍となる約1億1500万ドルに設定したが、これは輸出目標総額の38.3%を占めるものである。そして、輸出実績は、目標額を約1.4倍も超える約1億6000万ド

ルに達し、輸出総額の50.4%を占めたのである。輸出特化産業の高い貢献がうかがえよう。

しかし、輸出特化産業を業種別に分けて詳細にみると、輸出成長の二極化が目につくのである。すなわち、目標達成率をみると、ゴム製品は170%、衣類は186%、毛製品は416%、雑貨類は1386%であり、これらの業種は「奇跡的な結果」を示す⁽²⁰⁾。それとは対照的に、輸出目標額を大幅に下回るのも少なくない。たとえば、全13業種のうち、約4割を占める5業種において、目標達成率が50%を超えていない。すなわち、綿織物は48%、缶詰は32%、皮革製品は19%、絹織物は10%、陶磁器は2%であるが、実に輸出特化産業とは言いがたい低い水準であろう。

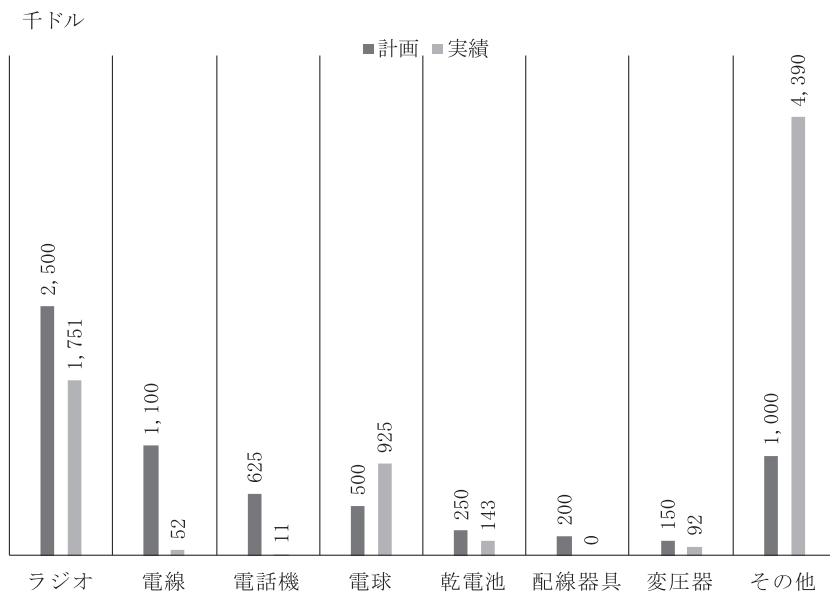
ここで留意しなければならないことは、たとえ輸出目標額を上回った業種であっても、その輸出計画が順調であったとは言い難いという点である。たとえば、ラジオ及び電気機器の場合、輸出目標は632万ドルで、実績は736万ドルに達し、確かに輸出目標額を上回っている。しかしながら、その内訳を品目別にみると、グラフ6に示されたとおり、輸出不振の品目が圧倒的に多いのである。

すなわち、8品目のうち6品目が目標額を下回っている。しかも、その目標達成率は、ラジオが70%、変圧器が61%、乾電池が57%、電線が5%、電話機が2%、配線機器が0%である。そのうち電線と電話機は5%以下で、配線機器はゼロであるが、実に目を疑うものであろう。

一方、電球とその他はそれぞれ185%と439%という「奇跡的な成果」を示している。ちなみに、その他の中身はIC・トランジスタに占められている。IC・トランジスタといった半導体は、いうまでもなく「計画外の品目」である。にもかかわらず、その輸出額は374万ドルに上り、ラジオの輸出額を2倍以上も超える規模である。すなわち、最も輸出伸長が期待されたラジオは輸出不振に陥ったのに対して、「計画外の品目」のIC・トランジスタは「奇跡的成果」を挙げたのである。これは、いわば「政策なき成長」だといえる。

(3) 政策なき成長と「見えざる手」

電子産業の政策なき成長を考えると、旺盛な輸出需要とそれを満たすための供給サイドの要因、すなわち海外からの活発な外国人直接投資は重要



グラフ6 電気機械の輸出計画と実績の推移

(出所) 総務処 (1965)『3億弗輸出計画』1965.7.31、国務会議録 (管理番号 BG000461)、国家記録院大統領記録館、国会図書館立法調査局 (1965)『ネイサン報告書 (上巻)』立法参考資料第42号 (韓国国会図書館)、商工部 (1972)『商工統計年報1972』、より作成。

なポイントであろう。まず、旺盛な輸出需要の側面をみると、アメリカ政府の「バイ・コリアン政策」が注目されよう。アメリカ政府は韓国製品の購買を図るために、「政府物資購買使節団」や「民間企業による経済使節団」などを韓国に送り出すなど、破格的な支援を行っていたからである。たとえば、65年12月6日付の金顕哲駐米大使発の大統領宛電文報告によると、「米国防省は、これから大規模な物資を調達し始めるが、韓国からは大量に調達する計画であり、そのために来年一月に国防省官僚が東京へ寄って、JPA（Japan Procurement Agency；在日米軍調達本部）の一行とソウルへ行く予定である。そして、官僚、実業人、USOM（United States Operations Missions）との共同会議が開かれる」と記されているが、実に「バイ・コリアン政策」にはかならない⁽²¹⁾。ちなみに、米下院の資料によると、米國務省と国際開発庁による韓国からの軍需調達は、1966年から70年まで4億ドルにのぼり、そのうち2億5000万ドルがアメリカ本国向けであったという⁽²²⁾。この額は同期間における対米輸出総額の20%を占めるもので、対米輸出の5分の1が軍需調達によるものであったことを物語る。

つぎに、外国人直接投資の側面をみると、アメリカ政府による「米民間企業の対韓投資に関する促進政策」が注目されよう。電子産業における外国人直接投資は、日本からの直接投資が本格化する1970年代初めまで、アメリカ企業にほとんど占められていたが、それにアメリカ政府が果たした役割が大きかったのである⁽²³⁾。たとえば、アメリカ政府は、政府及び業界代表よりなる「対韓民間投資及び通商使節団」を韓国に送り出したが、そのなかでも前國務次官ジョージ・ボールを団長とする「ボール・ミッション」が最も有名である。それは、先進国の資本と進んだ技術と韓国の安い労働力とを結びつけ、国際分業を通して貿易拡大を目的としたものであり、その成果については「ミッション参加企業の90%は少なくとも実行可能性を検証する段階に達した」とジョンソン大統領に報告されている⁽²⁴⁾。なお、韓国政府も「ボール・ミッション」の成果を踏まえて、対米輸出目標を大幅に拡大したのである⁽²⁵⁾。かかる事実を勘

案すると、その成果は相当なものであったと推察されよう。それとともに、アメリカ政府が、米民間企業の韓国投資に伴うリスクを保証するために「クーリー基金」などを活用したということも指摘しておこう⁽²⁶⁾。

ここで特記すべきことは、アメリカ政府とその背後にある「バテル記念研究所」の特別支援がなかったならば、韓国の電子産業の成功は望めなかったという点である。アメリカ政府は自ら、研究開発力を持続的な産業発展のための鍵として位置づけ、バテル記念研究所とともに、韓国の産業振興に積極的な支援を行ったからである。したがって、アメリカ政府及びバテル記念研究所が果たした役割を明らかにすることは、韓国の電子産業を解明するうえでも重要なカギとなろう。

バテル記念研究所が韓国の産業発展に果たした役割は枚挙に暇がない⁽²⁷⁾。とりわけ、電子産業に果たした重要な役割として、つぎの三つが注目されよう。

まず第1に、特定産業の育成政策に対する役割である。バテル記念研究所は、1965年9月、米国際開発庁と韓国の工業技術及び応用科学研究所の設立に関するコンサルティング業務契約を締結し、韓国の産業振興を推し進める。そして、バテル記念研究所は、国際優位性が期待されるコア産業を選定し、その分野に研究開発資源を集中的に投下するという計画を打ち出した。その上、バテル記念研究所は、当時の韓国産業の状況を踏まえて、優先的に育成すべき16の産業を選定したのである⁽²⁸⁾。そのうち、第2次経済開発5カ年計画には盛り込まれていなかったものが、電子、コンピュータ、科学技術情報、材料、分析化学、包装工業、鑄造、運輸、建設経済及び技術などである。さらに、バテル記念研究所は、1966年10月から67年8月まで約1年間をかけて16産業の実態調査を行い、そのうち材料産業、機械産業、電子産業、化学産業、食品産業などを重点育成産業として指定したのである⁽²⁹⁾。

ここで留意すべきことは、韓国政府が生産能力重視から重化学産業などを優先させた反面、バテル記念研究所は産業リネージの効果やイノベーション能力の形成のために高度の技術を要するサ

ポーティング・インダストリーを重視していた、という点である。したがって、韓国政府の生産力至上主義から、産業リンケージの効果とイノベーション能力の形成を重視する産業技術アプローチの転換を意味するものといえよう。その意味において、韓国政府が目指した重化学工業化とは明らかに異なり、多くの発展途上国が指向した輸入代替工業化とは一線を画するものでもある。いずれにせよ、電子産業と材料産業が重点育成産業に特定されたのは、韓国産業発展史に画期的な出来事といえよう。なお、バテル記念研究所による産業実態調査レポートは「韓国産業の処方箋」という性格が強く、それが産業界はもとより政府機関にも広く参照されるなど重要な意味を持ったのである。

第2に、電子産業のマスタープラン策定に対する役割である。1967年1月に朴正熙大統領が電子産業の育成を表明したわずか2ヵ月後に、すなわち3月8日に経済科学審議会議で「電子工業の育成方案」が採択されたのである⁽³⁰⁾。しかし、「電子工業の育成方案」の中身をみると、これが産業実態調査レポートとほとんどいって良いほど符合しているのである⁽³¹⁾。とりわけ、「電子工業の育成方案」にはバテル記念研究所の提言が多く反映されており、後に電子産業の振興策の柱となる。たとえば、(1)電子工業（特に部品及び機器組立）の特化産業指定、(2)公共借款（特に対日請求権）または外貨の優先的割当、(3)電子工業育成基金の創設、(4)技術・研究開発及びその活用のための方策、(5)「電子工業育成法」の制定、(6)「電子工業センター」の設立などがそれである。かかる事実を考慮すると、電子産業のマスタープランはバテル記念研究所の作品であるといっても差し支えない。

第3に、重点産業の育成を目的とする研究開発&イノベーションシステムの構築に対する役割である。ここで強調しなければならないのは、バテル記念研究所は韓国科学技術研究所(KIST)を、単なる研究開発に特化した研究機関ではなく、産業発展に役に立つ研究活動とコンサルティング業務を重視した韓国版「バテル記念研究所」として作り上げたという点である。とりわけ、産業発展

に役に立つ研究システムを構築するうえで、いかに人材を確保・育成するかはキーポイントである。そこで、バテル記念研究所は、在外韓国人科学技術者の実態調査とその帰国支援を目的とした「在外韓国人科学技術者リクルートプログラム」を立ち上げるのである。そして、各種業界誌や韓国人コミュニティの新聞、そして欧米のコンサルタント会社などを通じたリクルートキャンペーンと、欧米の大学及び研究所など約500機関とコンタクトを取り、在外韓国人科学技術者など866人の応募者を集めた。なお、バテル記念研究所は、その応募者に対する書類審査やインタビュー、研究計画の面接などを行い、優先すべき産業技術分野の19人を研究リーダーとして採用したのである。強調すべき点は、研究リーダー19人は、バテル記念研究所本部が実施する「研究経験プログラム」を履修し、受託研究に必要な研究・管理能力を身につけたということである⁽³²⁾。つまり、リクルートから研究リーダーの選定、そして研修プログラムまでバテル記念研究所が大きな役割を果たしていたことは間違いあるまい。

こうした受託研究システムの構築と人材の育成が特定産業の振興に役に立っただけではなく、後に民間R&Dシステムの飛躍的な発展にも多大な影響を与えたことはいうまでもなからう。たとえば、第1に、KISTをモデルとして、70年代に多くの政府系研究機関が相次いで設立されたが、これはKISTからのスピノアウトによるところが大きいということである。第2に、これら政府系研究機関における研究開発では、半導体や通信システムなど当時の民間部門では十分な研究開発が期待できない先端技術を担っていた点である。第3に、政府系研究機関の研究者は、大学や民間企業などと活発な人的交流を行うことにより、民間部門のR&Dシステムの発展にも大きな役割を果たしていた、ということである。

4. 朴正熙の開発独裁とベトナム戦争——維新体制の起源を考える——

ベトナム戦争は、経済的のみならず、政治的にも朴正熙の開発独裁に与えた影響はきわめて大き

い。ここではとくに次の諸点が注目されよう。

第1に、朴正熙政権が、経済政策などを通じて、経済界との密接な関係を作り、政経癒着の構造を築いたことである。ベトナム特需や外国借款及び外国人直接投資などを通じた多くのビジネスチャンスを企業家に与え、企業家に対しても優位な立場を確立した。しかも、政経癒着が企業の成功に大きな影響を及ぼしたため、その見返りとして企業から豊富な政治資金が与党に集まったのである。

第2に、朴正熙政権が、韓国軍のベトナム派兵を通して、韓国軍の統制をさらに強め、軍事政権の基盤を固めたことである。そもそも戦争は、常に将校にとり絶好の立身出世のチャンスでもあるため、師団長などの選任を通じた統制を強化できるからである。なお、朴正熙政権のもとで育成されたエリート軍人は、韓国の政治にも大きな影響力を行使したのである。とりわけ陸軍士官学校出身者の政治への参加は著しく、ベトナム参戦指揮官であった全斗煥と盧泰愚が大統領として軍の長期支配体制を維持したのもその一つである。

第3に、韓国軍のベトナム参戦を機に、アメリカ政府が韓国大統領選挙などに介入し、朴正熙政権の安定化を図ったことである。とりわけ、注目すべきは、1967年の大統領選挙と国会議員選挙に対するアメリカ政府の介入であろう。このダブル選挙の結果が、ゆくゆく1969年に実施された「三選改憲」を可能にし、長期政権の大きな布石となったからである。それが維新体制の起源を考えるうえで肝心であることはいうまでもなからう。そこで、1967年のダブル選挙の結果をみると、まず大統領選挙では朴正熙候補が尹潽善候補に大差を付けて再選されただけでなく、続く国会議員選挙でも与党が全体議席の70.9%を占める129席を確保し、憲法改正に必要な議席数を13議席も上回ったのである⁽³³⁾。

1967年のダブル選挙に対するアメリカ政府の介入は枚挙に暇がないが、次の諸点が注目に値する。第1に、アメリカ政府が、韓国政府要人及び経済使節団の米国訪問を通じて官民一体となった経済外交を展開することにより、朴正熙大統領の再選を支持したことである。1967年3月、すなわちダブル選挙の直前に、韓国政府は丁一権総理、

金聖恩国防長官、朴忠勲商工部長官、李厚洛大統領秘書室長など政府要人の他に、経済界の大規模な「対米経済使節団」を派遣したが、それはアメリカ政府が朴正熙大統領の再選を支持することも目的の一つであったという。ジョンソン大統領メモには「この訪問を通じて求めるのは、韓国との緊密かつ友好的な関係を維持すること、ベトナム関連の韓国政府要人らと二国間協議を続けること、そして彼らに我々の持続的な経済援助と軍事援助を確信させることである。この訪問はまた、来月再選を目指す朴正熙政権に対する我々の支持を暗黙的にデモンストレーションする役割も果たすこと」と記されている⁽³⁴⁾。

第2に、アメリカ政府は、米業界の代表からなる「対韓民間投資及び通商使節団」を韓国に派遣する際に、日程調整などを行い、朴正熙大統領の再任を支持したことである。同使節団は、前国務次官ジョージ・ボールが団長を務めたことから「ボール・ミッション」と呼ばれ、当初67年6月に実施する予定であった。しかし、アメリカ政府は、韓国政府から「韓国大統領選挙の前に」という要請をうけて、3月実施に変更したのである。

第3に、アメリカ政府が開発借款など経済協力を通じて、朴正熙大統領の支援をアピールしたことである。社会資本の隘路を開くためのインフラ投資は、韓国の経済政策にとって決定的な重要性を持っていたが、電力開発プロジェクトは特に象徴的な意味合いも大きい。たとえば、1967年4月15日のジョンソン大統領宛のメモをみると、「この開発借款は韓国の政治的側面から承認のタイミングが非常に重要である。大統領選が5月3日に予定されており、国会議員選挙もその1ヵ月後に続く。したがって、米国務省はこの借款の公表を5月3日の選挙前に行うことを勧める」とあるが⁽³⁵⁾、これに対して5月1日のロストウ補佐官からジョンソン大統領宛のメモには「韓国大使館は借款の公表が大統領選挙（5月3日）以降になることを強く求めている。彼らの判断によると、選挙前の公表は朴正熙大統領にとって得るものより失うものが多くなるとのことである。なお、選挙後の公表が来るべき国会議員選挙での与党の支持を強化させることとなる」と、公表する

タイミングにまで気を配っていたことがわかる⁽³⁶⁾。このことから、両国政府が1967年のダブル選挙に、朴正熙大統領の再任及び与党の議席拡大のため、水面下で協力しあっていたことがうかがえよう。

アメリカ政府が、世界の自由と民主主義を擁護・発展させることを謳いながら、朴正熙の開発独裁を後押ししたのは、なぜだろう。その理由として、次のような三つが指摘されよう。第1に、「ロストウ路線」により、社会変革の担い手として軍隊の役割が重視されたことである。ロストウ路線は、社会的変革のためには軍人、知識人、企業家の三つのグループが重要な役割を果たすといい、とりわけ軍人は、多くの過渡期の社会において決定的な役割を演じていると強調する。つまり、軍隊こそが近代化の主体であるという方針である。第2に、ベトナム戦争を遂行するうえで、朴正熙大統領が果たした役割が大きかったことである。アメリカの「より多くの旗を」計画が行き詰まるなかで、唯一朴正熙政権だけがベトナム派兵に積極的な姿勢を示し、さらにベトナム戦争への韓国の貢献度がきわめて高かったことがそれである。第3に、アメリカの国家安全保障戦略に、韓国の政治的安定が経済発展とともに、重要課題であったことである。この点に関しては、1967年のジョンソン大統領と丁一権総理との会談を控え、ホワイトハウスが用意したメモによると、「アジアで最も重要な同盟国の一つとして、韓国の経済発展と政治的安定はアメリカの戦略的利益に直結するものである。韓国軍のベトナム参戦とともに、このことはアジアにおけるアメリカの戦略的な利益にとり、ますます重要になっている」と記されている⁽³⁷⁾。つまり、アメリカの国家安全保障戦略にとり、韓国を「ショーウィンドウ」として成功させるためにも、政治的安定が重要な課題であったのである。

振り返ってみると、1969年に朴正熙大統領が「三選改憲」を強行し、世論からも激しい批判を浴びたにもかかわらず、アメリカ政府はそれを阻止するどころか、むしろ「民主主義に向かって前進」としていると評価したのも、それがアメリカの戦略的利益であったからであろう。やはり、朴正熙大統領の政治的安定または長期化はアメリカの

戦略的利益とは切り離すことは出来まい。とすれば、逆に1971年のダブル選挙の結果は、アメリカの戦略的利益に反するということを意味するであろう。なぜなら、これまでの「ショーウィンドウ」戦略が台無しになるかもしれないからである。いいかえれば、朴正熙大統領が終身執権をねらって国家非常事態宣言を発し、維新体制を成立したにもかかわらず、それを擁護したのも、そのためであろう。否、維新体制の成立こそ、アメリカの戦略的利益になるというのが正鵠を射るかもしれない。

いずれにせよ、維新体制は単なる朴正熙の長期政権意欲という内的要因と、韓国の「ショーウィンドウ」を目論むアメリカの国家安全保障戦略という外的要因が、複合して形成された体制であるといっても過言ではなかろう。維新体制の起源は、これまで1969年の「三選改憲」だとみなすのが一般的であるが、以上のことを考慮すると「ショーウィンドウ」戦略がスタートした1965年であるとするのが適切であろう。

結びにかえて

韓国の高度成長の特徴を、一言で言えば「政策なき成長」である。韓国政府が、第1次及び第2次経済開発計画とも自立経済の達成を基本目標とし、工業化を図るため指導的な役割を演じたものの、60年代初期には「貧困のスパイラル」に陥り、1965年を境に高い成長を実現し、なお対外依存をより深める結果となったのが、何よりの証である。

また、韓国政府は「第1次3カ年輸出計画」の実施とともに、大統領主宰の輸出拡大会議を開き、輸出目標の達成に全力を注いだものの、総じて輸出の二極化が顕著であった。いわば「国家輸出保障会議」とはいえ、輸出特化産業は例外とはならず、全体の4割を占める業種が目標達成率50%以下にとどまっていたのである。いいかえれば、輸出成長に対して、必ずしも積極的な輸出促進政策や大統領の強いリーダーシップが決定的な要因であったとは限らないということを意味するであろう。つまり、輸出指向工業化を政策の所産としてみなすのも多いが、輸出計画の帰結からいえば、

政府の経済的役割は過大評価されているといわざるを得ない。

さらに、特定産業の育成政策を評価する傾向が高いものの、電子産業の場合、急激な成長が始まり、それを後追いつる形で振興策が具現化したことを考慮すると、政府の経済的役割は過大評価されているのである。最もバテル記念研究所が「見えざる手」として、韓国政府のターゲットインゴリシーや電子産業のマスタープラン策定、そして韓国の R&D システムの構築及び人材育成などに果たした役割は多いに評価されよう。つまり、アメリカ政府とその背後にある「バテル記念研究所」の特別支援がなかったならば、韓国の電子産業の成功は望めなかったと言ってもいいだろう。

また、政治的な面では、朴正熙大統領は国内外の支持をテコに政治的安定及び独裁政権の長期化を推し進めたのである。すなわち、国内的には高度経済成長を通じた国民の支持と、各種ビジネスチャンスを通じた経済界との関係強化及び韓国軍のベトナム参戦を通じた軍の統率力の強化と、国外的にはアメリカ政府の後押し、などがそれである。とりわけ、アメリカ政府が朴正熙の開発独裁を後押ししたことは、韓国を「ショーウィンドウ」というアメリカの安全保障戦略によるところが大きい。こうした事実を考慮すると、維新体制の起源は、「ショーウィンドウ」戦略がスタートした 1965 年であるとみるのが適切であろう。

つまり、韓国軍のベトナム派兵がアメリカの安全保障戦略にきわめて重要な変数として組み込まれるとともに、韓国を非共産主義国家の「ショーウィンドウ」として位置づけ、「外向き開発戦略」と呼ばれる方向に向かわせたのである。そのため、アメリカのつくりあげた経済システムのなかで韓国は「ショーウィンドウ」という優遇措置を受け、その最大の受益者となったのである。要するに、アメリカの「ショーウィンドウ」戦略が功を奏したため、韓国は 1965 年から高度成長を成し遂げることが出来たといえよう。

〈引用文献〉（＊印は韓国語文献）

インド経済協力調査団 1971.『インド経済協力調査報告』外務省経済協力局。

外務部・大韓貿易振興公社 1967.『北米地域公館の通商拡大会議報告』大韓貿易振興公社。

韓国科学技術研究所 1967.『電子工業』調査報告書。

韓国科学技術研究所編集委員会 1977.『韓国科学技術研究所 10 年史』。

韓国産業銀行調査部 1970.『電子工業の現況と開発方向』韓国産業銀行。

韓国精密機器センター編 1972.『電子工業年鑑 1972』韓国精密機器センター。

栗本弘 1970.「韓国経済の進歩と停滞」『調査資料月報』日本エカフェ協会、8月号。

経済開発計画評価教授団編 1967.『第 1 次経済開発 5 年計画 (1962-1966) 評価報告書 (評価教授団)』。

現代韓国朝鮮学会 2008.「現代韓国朝鮮研究とアーカイブズ」『現代韓国朝鮮研究』第 8 号、新書館。

末廣昭 2000.『キャッチアップ型工業化論』名古屋大学出版会。

世界銀行 1994.『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』白鳥正喜・海外経済協力基金開発問題研究会訳、東洋経済新報社。

大韓貿易振興公社 1965.『輸出特化産業の業種別現況調査』

趙利済、渡辺利夫、カーター・J・エッカート編 2009.『朴正熙の時代——韓国の近代化と経済発展——』東京大学出版会。

朴根好 1993.『韓国の経済発展とベトナム戦争』御茶の水書房。

朴根好 2015.『韓国経済発展論 高度成長の見えざる手』御茶の水書房。

渡辺利夫 1995.『新世紀アジアの構想』筑摩書房。

＊ソウル大学韓米関係研究会訳 (1986)『プレイヤー報告書』実践文学社。

＊朴泰均 (2007)『原型と変容:韓国経済開発計画の起源』ソウル大学出版部。

Battelle Memorial Institute 1971. "Report on Battelle's Assistance to the Korea Institute of Science and Technology 1966-1971", Battelle Memorial Institute.

Bureau of International Commerce 1967. "Special Report Mission finds trade, investment openings in Korea" *International Commerce*, August 7 (Vol. 73-32).

ELECTRONIC NEWS 1967. "Battelle Business Planners See Bright Korean Outlook", *ELECTRONIC NEWS*, Monday, March 20.

(1) 韓国は、1996 年に先進国クラブである OECD (経済協力開発機構) に加盟し、すでに世界銀行や IMF などの国際機関においては先進国グループとして分類されている。2009 年には OECD 開発援助委員会 (DAC) の加盟国の一つとなり、2010 年の 1 人当た

- り GDP も 2 万ドルを超えており、韓国は名実とも先進国である。
- (2) 総務処 (1965)「三億弗輸出計画」国務会議録 (管理番号 BG000461) 1965.7.31、国家記録院大統領記録館。2007 年に施行された大韓民国大統領記録物管理に関する法律 (第 8395 号) に基づいて公開されたものである。同計画は、1965 年から 67 年にかけて実施された 3 カ年計画のことである。最終年度の輸出目標額は 3 億ドルと定め、正式には「3 億ドル輸出計画」である。しかし、引き続き「第 2 次 5 カ年輸出計画 (1967 ~ 71 年)」が打ち出されていたため、ここではその一貫性を重視する意味で「第 1 次 3 カ年輸出計画」と呼ぶことにする。
 - (3) 政策なき成長に関しては、朴根好 (2015) を参照。なお、同書からの引用については煩雑なため注記を省略する。
 - (4) 経済開発計画評価教授団編 (1967)、27 ページ。
 - (5) 総理府統計局 (1968)『国際統計要覧 '67』160 ページ。
 - (6) 朴根好 (2015)、26 ~ 27 ページを参照。
 - (7) 栗本弘 (1970)、1 ~ 2 ページ。
 - (8) "Memorandum of conversation between the President and the Prime Minister of Korea", Korea memos Vol. 1 (11/1963-6/1964), KOREA, Box 254, NSF, LBJ Library, April 13, 1964.
 - (9) "Memorandum for the President", Korea memos Vol. 2 (7/1964-8/1965), KOREA, Box 254, NSF, LBJ Library, July 31, 1964.
 - (10) アメリカの対外経済援助について、政策転換の前 (1951 ~ 57 年) と転換の後 (1958 ~ 65 年) の累計額を比較してみると、転換前の 165 億ドルから転換後には 226 億ドルへと大幅な増加を示している。しかも、アジア地域への経済援助額は、転換前の 56 億ドルから転換後の 125 億ドルへと 2 倍以上も増大した。その結果、1958 ~ 65 年の期間、アメリカ経済援助累計額の 55% を占めるまでに至ったのである。
 - (11) 本稿で東アジアはタイを含んだ地域の東部に位置する東アジア及び東南アジアを指す。具体的に韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアなどの 8 カ国・地域を指す。また、南アジアはインド、パキスタン、スリランカを指す。
 - (12) "Cabinet and Review: Summary", Cabinet Committee on Aid, Files of McGeorge Bundy, Box 15, NSF, LBJ Library, November 3, 1965.
 - (13) 朴根好 (2015)、46 ~ 48 ページを参照。
 - (14) 朴根好 (2015)、57 ~ 61 ページを参照。
 - (15) 韓国銀行 (1973)『経済統計年報 1973』による。
 - (16) "KOREA", Non Committee, Files of McGeorge Bundy, Box 15, NSF, LBJ Library, December 22, 1965.
 - (17) Memorandum for the President: U.S. Relations with Foreign Countries 1963-1968, Foreign Affairs Data Sheets 12/1967-6/1968, Subject File, Box 19, NSF, LBJ Library, June 24, 1968.
 - (18) 「電子工業振興 8 カ年計画」は、69 年から 76 年までの 8 年間の輸出目標を設定し、輸出振興のための金融及び税制支援や外国企業に対する優遇措置などが具体化された。
 - (19) (1) 生糸、(2) 絹織物、(3) 陶磁器、(4) ゴム製品 (履物を含む)、(5) ラジオ及び電気機器、(6) 缶詰 (魚介類とマッシュルーム)、(7) 毛製品 (セーター類)、(8) 合板、(9) 綿織物、(10) 衣類、(11) 皮革製品、(12) 工芸品 (葛布壁紙を含む)、(13) 雑貨類 (金属製食器及びかつら) 等である。大韓貿易振興公社 (1965)、74 ~ 80 ページを参照。
 - (20) その他の業種の目標達成率をみると、工芸品 (葛布壁紙を含む) は 103%、生糸は 114%、ラジオ及び電気機器は 116%、合板は 135% などである。
 - (21) 大統領秘書室 (1965)「駐米大使の電文報告」国家記録院大統領記録館。なお、朴根好 (2015)、210 ~ 212 ページを参照。
 - (22) ソウル大学韓米関係研究会訳 (1986)、264 ページ。
 - (23) 当時、日本の電子企業の投資先は東南アジアや台湾が圧倒的に多く、韓国にはわずかであり、1965 ~ 70 年の 6 年間に、投資件数の約 6 割と投資額の約 7 割はアメリカ企業が占めていたのである。朴根好 (2015)、254 ~ 255 ページを参照。
 - (24) "Letter: Dear Mr. President", Korea, Special Head of State Correspondent Files, Box 33, NSF, LBJ Library, May 16, 1967 を参照。
 - (25) 韓国政府は、1967 年 4 月 24 日 ~ 25 日に開かれた「米州地域駐在公館経済担当官と貿易館長の合同会議」において、その具体的な成果報告を行った。例えば、駐ロサンゼルス韓国領事館の報告によると、「『ボール・ミッション』には同所管内から 2 社が加わり、そのうち『ミットーマシティング』という会社はすでに 19 名の職員を韓国に派遣している。もう 1 社の全米合板輸入協会会長ゲービスは今年度に 4560 万ドルの輸入が可能であるとの確約を受け取った」という。外務部・大韓貿易振興公社 (1967)、30 ページを参照。
 - (26) 「借款優遇」や「クローリー基金」に関しては、朴根好 (2015)、252 ~ 261 ページを参照。
 - (27) 朴根好 (2015)「第七章電子産業の振興とパテル記念研究所」を参照。
 - (28) 16 産業とは、食品工業、電子工業、石油化学工業、化学繊維工業、材料工業、機械工業、コンピュータ、分析化学、窯業工業、科学技術情報、電機機械工業、パルプ及び製紙工業、包装工業、鑄造、運輸、建設

経済及び技術などである。

- (29) 第2次経済開発計画では、鉄鋼、機械、セメント、石油化学、肥料などが重点産業として位置づけられ、電子産業と材料産業は重点産業どころか投資対象にもなっていなかったのである。
- (30) 経済科学審議会議事事務局 (1967)「電子工業育成の方案」(記録物生産 ID EA0023116) 1967.3.3、国家記録院大統領記録館。
- (31) バテル記念研究所の実態調査レポートに関しては、韓国科学技術研究所 (1967)、韓国電子工業振興会 (1981)、37～39 ページ、Battelle Memorial Institute (1971), ELECTRONIC NEWS (1967), p. 44、などを参照。
- (32) 研究経験プログラムは、研修期間が数週間から数カ月間に及ぶものまであり、最先端研究機器の活用から、研究技術の売り込みや研究成果の事業化、そしてビジネス的観点からの研究マネジメント及び研究組織づくりまで、受託研究に必要な様々なノウハウを総合的に習得するためのものである。
- (33) 朴正熙候補が51.4%、尹潽善候補が41.0%を獲得し、その差は10%ポイントを上回るものであった。1963年の選挙では同じ組み合わせでわずか1.6%ポイントの差しかなかったことを考えると、不正選挙

の結果とはいえ、その差はあまりにも大きなものであった。また、ソウルにおいても朴正熙候補は63年30%から67年には45%に票を伸ばしたのに対して、尹潽善候補は65%から51%へと大幅に落ちたのである。

- (34) “Our meeting with Korean Prime Minister il kwon Chung”, MEMORANDUM FOR THE PRESIDENT, Korea PM Chung Il-Kwon Visit Briefing Book, Asia and Pacific, Box 257, NSF, LBJ Library, Mar. 11. 1967.
- (35) “New Project Approvals; Korea Development Loans”, MEMORANDUM FOR THE PRESIDENT, Korea memos and cables Vol. IV (1/67-8/67), KOREA, Box 255, NSF, LBJ Library, April 15, 1967.
- (36) “Loans to Korea for Power Development”, MEMORANDUM FOR THE PRESIDENT, Korea memos and cables Vol. IV (1/67-8/67), KOREA, Box 255, NSF, LBJ Library, May 1, 1967.
- (37) “Public Law 480 Program with the Republic of Korea”, MEMORANDUM FOR THE PRESIDENT, Korea Filed by the LBJ Library, KOREA, Box 256, NSF, LBJ Library, March 6, 1967.